

# 生涯学習研究の回想と展開

立田 慶裕

私は、大阪大学が1972年に開設した人間科学部の第一期生として入学した。卒業後は大学院に進学し、助手を勤め、東海大学に講師、助教授として研究活動、教育活動に従事し、その後、国立教育研究所に新たに設置された生涯学習研究部に勤務、文部科学省の改組により国立教育政策研究所となった期間を経て、還暦を契機に神戸学院大学に就職した。ほぼ半世紀にわたる教育と研究活動の一貫したテーマが生涯学習であった。本稿では、その研究テーマを巡ってこれまでどのような問題を追求してきたかを、大学退職にあたって振り返ってみたい。

研究成果としてどのような評価を受けたかは別にして、私が非常に面白いと考えたテーマは、極めて多様である。もっとも効果的な学習と研究の方法は、集中と分散をくりかえすことだが、私の場合は集中というより分散的な傾向が強く、その点が最も反省すべき点である。ただ、自分自身としては、分散と統合を繰り返す中で、いろいろ新しい研究のアイデアが浮かんで取り組み、研究成果として刊行でき、大変楽しい研究生活であった。

## 1. 大阪大学人間科学部の学部・大学院時代（1972～1979年）

1972年、大阪大学に人間科学部が全国で初めて開設された。一期生として入学した私たちは人間科学研究会を結成し、教育学（形成系）、社会学（社会系）、心理学（行動系）の3つの領域にわたる学際的な学問自体について、フラットな姿勢で教授たちと議論する機会を得た。三年次までは石橋キャンパスの文学部に間借りしていたが、四年次には、万博の跡地に建てられた吹田キャンパスの新しい学部棟で学ぶことができた。三年次に三つの系のいずれかを選択することとなり、形成系を選択した。一学年百人のうち、形成系を選択した男性は十人に満たず、文学部の教育学研究室にいた大学院生の人々と急速に親しくなった。長尾彰、川上婦志子、池田寛、米川英樹さんらそのほとんどが研究者を目指し、実際にその後大阪大学、大阪教育大学や神奈川大学で研究職に就かれた。指導教官だった教育社会学の二関隆美教授や麻生誠助教授や名越清家助手からも教育史や統計学などの調査研究法を学び、学問の面白さに惹かれていった。

卒業論文には、麻生助教授のエリート論の文脈で中小企業経営者の補充類型をテーマとして取り上げたが、その統計的根拠として大阪府の中小企業経営者を対象とした調査データの分析・考察を行った。1970年代の社会調査、特に統計的な調査を行うためには、コンピュータの基礎知識が必要であり、収集した質問紙のデータをパンチカードに打ち込み、プログラムを作って大型計算機で処理するのが普通であった。SPSSという統計パッケージも大阪大学よりは京都大学の計算機の処理速度が速かったため、京都大学によく通った。中小企業経営者の歴史的な文脈を追うために、江戸時代から明治にかけての商家の歴史につ

いての文献は大学図書館で漁った。

指導教官の勧めもあり大学院を受験したが、最初の試験は卒業後の6月という変則的なもので、辞書なしでフランス語と英語の読解があったため落ちて一年間研究生として過ごし翌年大学院へ進学した。人間科学部研究科の大学院生は極めて少なかった。そのため、大学院では二年間主に社会学の専門を学んだが、『〈子供〉の誕生』で有名な杉山光信先生やブルデューの再生産論の統計的指導をしてくださった西田春彦先生からマンツーマン指導を受けた。杉山先生からは、生活文化の背景にある人間形成の深い意味、西田先生からは、簡単に思える「平均」の持つ意味や潜在構造分析、数量化理論による統計的データから読み取る社会構造の動態など統計的分析と考察の方法を指導していただいた。大学院では、大阪府に加えて石川県のデータを追加して、数量化分析を行うことで精一杯であったが、その成果は学部紀要にまとめることができた（山本慶裕、1982）。

## 2. 大阪大学人間科学部助手の時代（1980～1984年）

修士課程修了際に社会教育論講座の助手になる話をいただいたが、手続きが遅れたために一年間の博士課程を経ることとなった。しかし実際には、助手候補として、社会教育論講座に研究室をいただき、元木健教授、友田泰正助教授の下で翌年就職口を得た。助手として採用された理由は、私が十年以上ボーイスカウト活動を行い、社会教育に適していること、そして統計的分析のスキルをもつことから、講座で必要とされる多くの社会調査を担当できることにあったと推察される。実際、わずか五年間の勤務であったが、毎年の調査活動とともに、社会教育主事講習の準備や実施に明け暮れることとなった。

大阪大学が実施していた社会教育主事講習については、その準備から実施にいたるまでの仕事や演習を通じて、社会教育の現場をよく知る機会となった。関西の多くの社会教育主事補の方々と知り合いになれただけでなく、関西の社会教育研究者との交流も深まった。特に、京都大学教授であった上杉孝實先生には、そのお人柄も含めて国際的な視点から成人教育を見る眼を養わせていただいた。

助手時代に関わった主な調査は、カルチャーセンターという民間教育事業調査、図書館調査、そして市民意識調査である。カルチャーセンター調査では、大阪朝日カルチャーセンター、千里教室、京都、神戸の調査を行った。それぞれに受講者カードをデータ化し、アンケート調査を作成の上、実施、分析、報告書を作成した。図書館は、大阪府の松原市民図書館、千里図書館を調査した。市民意識調査では、大阪市、尼崎市を対象とした。友田助教授のもと、大学院生だった堀薫夫さんや森実さん、そして学部生の協力を得た調査チームとして、科研費の申請、予算の確保、組み方、使い方、会議、データ分析から報告書作成まで、この助手の経験でほぼ研究者としての知識やスキルを習得することができた。また、社会教育の行政の人たちへの協力も行った。大阪府の文化情報センター設立に関わり、大阪市の社会教育主事の研修にも協力した。

特に厳しかったのが友田助教授の指導である。友田助教授は広島大学で新堀道也の薫陶を受け、シカゴ大学帰りの英語に堪能な先生だったが、カミングスの『ニッポンの学校』の翻訳の指導や報告書の文章の書き方だけでなく、統計的な分析法についても多くの知見

をくださった。図書館や読書に関する問題意識は、ほぼこの先生から受け継いでいる。

毎年2冊以上の報告書を刊行する一方で、研究者としての業績を得るために学部紀要論文を2本書いた。そのうち、松原市民図書館のアクセシビリティに関する研究では、1973年に発表された赤池情報量基準（AIC）を用いた図書館利用モデルの分析と考察を行ったが、この研究からは図書館の市民利用の謎を深く残すことになってしまった（山本、1985）。

この助手時代にも、人間科学部の教育学、心理学、社会学、人類学と各分野で一流の研究者にお会いできた。特に教育学では隣の教育技術論研究室の扇谷尚先生、水越敏行先生、梶田叡一先生、寺西和子助手、教育心理学の中西信男先生、教育制度論の金子照基先生、安部彰先生など、今思い出せばそれぞれの先生からもっと多くのことを学ぶ機会があったのにと悔やまれる。人間科学部の先生方のご助力を得て、1985年東海大学文明研究所へ移った。

### 3. 東海大学文明研究所での教育と研究（1985～1991年）

神奈川県平塚市にある東海大学湘南校舎の文明研究所は、創立者の松前重義が肝いりで組織し「文明」の追求という理念のもとで学際的な分野の研究者・教育者が集められていた。教養学部にあたる科目とともに現代文明論を担当することになっていた。大学には講師として採用されたが、三年後には助教授に昇進した。その間、大学近くの職員宿舎から勤務していたので、通勤時間は徒歩5分という便利さであった。担当科目は社会学で、研究室は経済学、法学の専門家と相部屋だったが、その人たち以外にも生物学、心理学、芸術論、天文学など多くの同僚と公私にわたって交流できた。

大学には出版会もあり、編集者から社会学の教科書作成を依頼されて、初めての本作りに取り組むことができた。就任した年に、アナル学派のフェルナン・ブローデルの『日常性の構造1—物質文明・経済・資本主義—15—18世紀』について、雑誌『文明』の書評を依頼された。秋に刊行された第二巻を含めて総9百頁の大著であった。書評の書き方がわからなかったが、内容が非常に面白く、夏休みのほとんどはこの本の精読に費やしていた。

助手時代の研究関心をそのまま継続していたので、大阪大学の直井優先生からの依頼で大企業経営者の実証的研究を当時東京大学の大学院生だった高瀬武典さんと大企業経営者の地位達成過程の実証研究を行い、湘南地域の朝日カルチャーセンター調査やカルチャーセンター協議会の調査研究への協力などを東海大学時代には行った。また、メディア教育研究という点で、大阪大学の教育技術論教授だった水越敏行先生との共同研究の機会も得られるようになった。

研究所の同僚たちとの交際は非常に楽しく、テニスや釣りに勤しんだ。他方、当時の所長玉井治先生から、『価値』という哲学書の共同翻訳を依頼されたが、1991年の締め切り間際に先生が脳梗塞で倒られたことは、大変な衝撃だった。当時、松前総長が亡くなられ、その葬儀後のことであつたし、前年に同僚の一人であり、ジョイスをこよなく愛し、ジョン・ヒューストン監督のVHSを貸して下さっていた大村先生を失っていただけに、人の死に続けて直面した。幸い玉井先生の生命は無事だったが、記憶を失われてしまい、本当に生きることの価値を見直すこととなった。

1980年代後半、文部省が生涯学習政策を立ち上げるため、国立教育研究所に生涯学習研究部が設置されることとなった。私は、文部省の生涯学習関連の委員会にも参加しており、麻生先生や友田先生の推薦で大阪大学出身者として社会教育の研究者の候補となり、91年の秋に研究所へ移った。

#### 4. 国立教育政策研究所の研究活動 (1991～2013年)

2000年の省庁再編前まで、研究所は国立教育研究所として目黒にあった。東海大学周辺の自然環境が気に入っており、自宅を東海大学の宿舎から近くの家へ引っ越し、その後は2時間かけての通勤を小田急線東海大学前駅や秦野駅から20年以上続けることとなった。

1949年に教育研修所が廃止されて設置されたのが国立教育研究所である。研修所時代からの全国教育研究所連盟の設立案を受けて設置された側面もあるとされており、全国教育研究所連盟の事務局としての役割も受け持っていた。組織も庶務部、研究調査部とともに指導普及部、図書館も有する資料部の4部から構成されていた。

1960年代には4～5の研究部に分かれ、目黒に移転していた。また、すでに国際共同研究としてユネスコ教育研究所が主催するIEA（国際教育到達度評価国際学会）に参加し、数学教育や理科教育の国際調査に参加していた。ユネスコ本部の教育局長経験のあった平塚所長時代の1960～70年代にはさらに、科研費研究や国際共同研究を行う組織として発展し、OECDとの研究協力も行っていた。1989年の改組によって、生涯学習研究部が生まれ、生涯学習体系研究室と社会教育研究室が設置された。

私はこの二つの研究室にさらに新たに設置された生涯学習開発・評価研究室の主任研究官として採用された。最初の肩書きは、国立教育研究所生涯学習研究部生涯学習開発・評価研究室主任研究官という長い肩書きだった。研究室には室長がはず、ロシア教育の専門家、川野辺敏先生が部長であった。研究部として、他の研究部や研究所全体の協力を得ながら、現在の生涯学習の現状と課題を総括することから仕事が始まった。この二十年以上にわたる研究所時代に、研究専門職として多くの研究成果を出せたが、その背景には、国立教育研究所としての全国的研究組織、そして国際研究組織としての環境があった。

1993年4月からは、文部省生涯学習局生涯学習調査官（～1997年3月）を兼務したが、この任務はほぼ筑波大学の山本恒夫先生が代表してくださり、あまり大きな貢献はしていない。この頃の研究者や文部科学省の仕事については、生涯学習研究の先達、故岡本包治先生がいろいろとお世話してくださった。近藤真司氏が編集する月刊『社会教育』の編集委員会や全国公民館連合会の委員に推薦してくださり、本当に目をかけていただいた。近藤さんにはその後何度も論文依頼をいただき、発表の機会をいただいた。

この時代での主な研究を次に整理してみた。研究所の研究は、予算の上では所全体あるいは研究部単位のプロジェク研究か、科研費を中心とした個人研究で行われている。それ以外にも所全体で取り組まれている特別研究という研究活動がある。

##### (1) 特別研究「生涯学習化社会の教育計画に関する総合的研究」

就任前の東海大学在職中から、国立教育研究所の特別研究「生涯学習化社会の教育計画

に関する総合的研究」に招聘されて研究活動に関わっていた。生涯学習研究部そのものが生涯学習の現状と課題を把握し、生涯学習政策計画に資することが文部省からの研究課題として課されていたのである。

この研究は、改組後から組織化が図られ、研究所の他の研究部の協力を得て実施された。その成果は、国立教育研究所内生涯学習研究会編『生涯学習の研究—その理論・現状と展望・調査資料』（エムティ出版、1993）として刊行されている。同書は、第1部 生涯学習化社会の現状、第2部 生涯学習化社会の諸問題、第3部 生涯学習化社会の展望、第4部 部局所管学校の現状と課題、第5部 諸外国の生涯学習の5部構成となっており、さらに質問紙調査や事例調査、海外調査の詳しい資料が加えられた。

この報告書とは別に、私は全国の市区町村の社会教育事業をデータベース化して、その事業内容を分類整理する作業を行い、『生涯学習の事業内容と問題点：市区町村の社会教育事業に関する調査より』（1992）をまとめた。社会教育事業の分類は、その後関わった優良公民館事業の分類にも役立てて、データベースの活用から、新たな事業開発の方法を探ろうと試みていた。というのも、改組によって設置された「生涯学習開発・評価研究室」の責任者として、五年毎に研究成果の報告を行うことが義務づけられており、その評価によって研究室の継続が保証されていたからである。したがって、就任当初からできる限りの論文を執筆し、科研費を獲得して、報告書を毎年のように提出するという活動がほぼ十年間続いた。さらに、その研究内容が「開発と評価」であるため、生涯学習に関わる新しいアイデアを生むことが習慣づけられたかもしれない。

## (2) ドイツ・ユネスコ教育研究所と各国研究者の交流

1994年4月には生涯学習開発・評価研究室の室長となったが、部下は誰もいないので実質主任研究官から肩書きが変わっただけのようなものだった。国際的な研究や活動の大きな展開が得られたのは、当時ドイツユネスコ研究所の理事だった牧昌美先生から頼まれた理事代理の任務であった。

ドイツのハンブルクにあるユネスコ教育研究所（UNESCO Institute of Education、UIE）は、1952年にドイツ、ハンブルクに設立された教育専門の研究所である。UIEの研究と活動は、特にリテラシーや成人教育に焦点が当てられ、国際成人教育会議を主催し、教育研究やリテラシー開発を中心に教育の国際的な発展に尽くしてきた。同研究所と国立教育研究所の関係は、1962年から開始された国際数学教育調査事業に始まる。その後ユネスコ本部や世界銀行、OECDとの関係も生まれ、1960年代後半からアジア地域の教育調査や研修にも関わり、国際活動は本格化していく。ユネスコ関係では1973年に「フォール報告書」（邦訳『未来への教育』）の翻訳が研究所の多くの研究者の手で行われた。

ユネスコの教育に関わる研究所は、1963年にパリに設立され、職業訓練の研究と研修を行う IIEP-UNESCO（International Institute for Educational Planning、ユネスコ国際教育計画研究所）、タイ、バンコックに1961年にユネスコアジア教育地域事務所として設立された UNESCO Bangkok があったが、成人教育を主たる研究テーマとしたのは、UIE である。

1993年まで、この UIE の理事を当時の教育経営研究部長牧昌美先生が勤めていたが、

1994年1月以降、私が理事代理として1997年12月まで兼務し、1998年1月以降は理事として2002年まで勤めた。その仕事は、理事会への参加と UIE の刊行誌の編集委員である。毎年4月に理事会がハンブルクで3～4日間にわたって開催されたので、8年間にわたって訪問の機会を得ると同時に、10人以上の理事から構成される委員会では各国の成人教育研究者と交流でき、またテーマによってはユネスコや OECD の国際機関の研究者との知己を得ることができた。

所の生涯学習研究部とパリの IIEP とは、1992年からの二年間にわたり「生涯学習の構造化に関する国際比較研究」を行った。さらに1994年から三年間にわたり、研究部と UIE との国際共同研究として、「生涯学習の基本政策の現状と動向に関する調査」を行い、それぞれの研究スタッフとの交流ができたことも大きかった。その当時研究者として交流したアダマ・ワンやデビッド・アチャアレナは、後に UIE が改組された生涯学習研究所 (UIL) の所長となっている。

UIE は、国際成人教育会議を第2回カナダ (1960)、第3回日本 (1972)、第4回フランス (1985) と主催していたが、私が関わった期間には、第5回会議 (1997) がハンブルクで開催され、その準備もまた理事会で行われていた。アジアでも分科会としての国際会議が韓国やタイで実施された。

国際会議への参加や生涯学習関連の国際調査として、研究所に勤務していた際には、多くの国を訪問できたが、UIE で生まれた各国の成人教育研究者とのつながりがその調査を容易なものとしてくれた。また、国立教育研究所の国際的な教育研究機関としての背景が、私に大きな力を与えてくれたようにも思える。

### (3) OECD の国際調査研究

特に、1996年に OECD から依頼が来た調査研究、「OECD 国際成人リテラシー調査」は、これまでの成人のリテラシーの認識を大幅に変えるものであった。ここでは、リテラシーを単に識字、字を読めるか書けるか、といった測定法ではなく、各国の言語文化に関わりなく国際的な比較を行おうという意欲的な理論枠組を持つ調査研究が目指されていた。その方法と理論を理解するために、私は米国の ETS への訪問調査を行った。米国の ETS (Education Testing Service) では、リテラシー尺度を担当していたアーウィン・カーシュ氏、ヤマモト・ケンタロウ氏にお会いでき、IALS から、PISA、PIAAC にいたるリテラシー研究についての経緯を教えていただいた。

研究所では梶田美春部長が中心となったプロジェクト研究を行い、実験的な調査を日本で実施し、新たなテスト質問紙の翻訳も行うことができた。この試験的調査や理論的考察は、その後研究所が参加した「国際成人力調査」(PIAAC) の第1回調査の実施にも役立てることができた。「成人力」は、おとなのコンピテンシーであり、そこには新たなリテラシーの概念が含まれていた。

このような成人教育関連の国際会議に参加した時に、各国の研究者に共通していた問題の概念が「コンピテンシー」である。コンピテンシーという能力概念の研究は、もともと優れた外交官に共通する能力は何かという研究から始まったが、1990年代には、国内外の

企業で企業内教育において特に優秀な人材がもつ能力をコンピテンシーとして捉えてその力の定義をそれぞれの職業の中で定義しようとしていた。同様に、各国の教育において重視する共通の能力概念が何か、という問題から、OECD は、教育におけるコンピテンシーの国際フォーラムを開催した。

国際的共通理解を得るために21世紀にかけて行われた DeSeCo (コンピテンシーの定義と選択) フォーラムと呼ばれるこの会議の中心人物が、スイス統計局のドミニク・ライチェン氏やカナダ統計局のスコット・マレー氏、そして PISA をマネジメントしていたアンドレア・シュライヒャー氏らであり、そうした人々との知遇を通じて、「キー・コンピテンシー」がいかに重要な概念かということを教えていただき、会議の報告書の翻訳にとりかかって刊行した。

2000年代に入ってから、OECD の教育研究革新センターにも何度か訪問し、デビッド・イスタンス氏から研究プロジェクトを紹介していただいたことも大きな力となった。この教育研究革新センターの教育イノベーション研究の成果を翻訳する作業は、『学習の本質』、『学習の環境』とほぼ10年以上にわたって行っているが、まだ完成していない。

2001年に、国立教育研究所は国立教育政策研究所へと名称が変更され、改組が行われた。この頃妻の父が亡くなり養子となったため、筆者の姓も山本から立田へ改名している。その後、2008年に国立教育政策研究所は、目黒から虎ノ門の文部科学省新庁舎に移転した。この移転によって私の研究室は目黒時代の4分の1の面積となった。

#### (4) 科学研究費による研究

前述したように、研究所の研究予算は、チームによるプロジェクト研究と科学研究費を基礎としている。私も20年間にわたって、研究代表として取得した科研費は次のようなものがあり、ほぼ毎年申請が認められてきた。これ以外にも分担者として参加させていただいた研究があり、感謝している。研究計画書の書き方は、大阪大学、東海大学で培った経験があり、予算の獲得や会議の運営、調査実施など研究のマネジメントを学んだが、研究所時代には研究成果報告書を毎年のように刊行する必要があったことも自己の研究能力の向上につながった気がする。

- ①生涯学習の成果の評価方法に関する実証的研究 (1992-1993)
- ②高齢化社会に対応した生涯学習政策・プログラム開発に関する総合的研究 (1995)
- ③市区町村における生涯学習ボランティア・バンクの活性化に関する実証的研究  
(1995-1996)
- ④生涯学習スタッフの養成プログラムの実態に関する国際比較研究 (1997-1998)
- ⑤現代的課題に対応した公民館の事業企画用ソフトウェアの開発研究 (1997-1998)
- ⑥高等学校の学校開放講座に関する実証的研究 (1998-1999)
- ⑦生涯学習社会における知識創造型学習法に関する総合的研究 (2000-2001)
- ⑧標準プロトコルによる教育学知識の国際的共有化の可能性に関する研究 (2003-2004)
- ⑨生涯にわたる読書能力の形成に関する総合的研究 (2003-2006)

- ⑩キー・コンピテンシーの生涯学習政策指標としての活用可能性に関する調査研究  
(2007-2009)
- ⑪日本文化の教育的特質を活用したキー・コンピテンシーの国際化に関する調査研究  
(2010-2012)
- ⑫成人教育におけるナラティブ学習プログラムの開発とその教育的効果の研究  
(2012-2013)

ただ、各研究の中にはもっと十分な成果と深い研究へと発展させる可能性が残されたが、キー・コンピテンシーや読書教育、知識創造の研究は、持続的な発展を継続していったし、それぞれの研究が相互に結びついて、さらに統合的で深い関心や考え方をもたらしてくれたものも多い。

また、生涯学習研究部長の山田兼尚先生が代表者であった「防災学習の支援システム構築のための調査研究(2005~2006年度)」は、1995年阪神淡路大震災後展開された各地の防災学習支援システムの在り方を問う研究であり、当時の防災教育研究者や実践家の協力を得て、和歌山県、高知県、兵庫県を中心とした事例研究や全国への質問紙調査を実施した。その後実際に起こった2011年の東日本大震災では、霞ヶ関ビルに隣接する文部科学省ビルも大きく揺れ、関東地方の交通網が停止し、筆者も帰宅難民の一人となって東京で一夜を過ごした。この研究の成果をまとめた本(『教師のための防災教育ハンドブック』)を読むたびに、当時の記憶がフラッシュバックする。

## (5) プロジェクト研究の展開

生涯学習研究部の設置早々に開始した特別研究では、全国の生涯学習に対する学習需要調査を行ったが、その継続的研究として、科研費で「生涯学習の学習需要の実態とその長期的変化に関する調査研究(2010~2012年度)」を研究部のプロジェクトとして行った。また、科研費の研究とは別に、研究所の予算としてプロジェクト研究計画を提出して認められたいくつかの大きな研究プロジェクトがある。そのうちの一つは、文部省と協力した「基礎体力の向上をめざす生涯にわたる健康教育の総合的研究(2006年度)」であるが、これは、『健康教育への招待』としてまとめた。それ以外にも研究部としては、生涯学習の現代的課題として、高齢化、情報化といった課題への対応が求められたため、次の二つのプロジェクト研究を続けて行った。

### 1) 高齢化社会の研究

この研究では、教育に関連した行政部署だけではなく、福祉や保健に関わる行政機関の調査も行い、まだそれほど進んでいなかった社会の高齢化に応じて、どのような生涯学習政策を展開していく必要があるかを問うものであった。国立教育研究所がどちらかといえば、教育的課題だけを中心としていた時代から、他の行政機関における学習システムを調査した特別研究の研究活動に加えて、多くの行政機関との関連の中で生涯学習政策を展開していく必要があることをこの研究を通じて学ぶことができた。



## 2) メディアリテラシーの研究

1970年代以降の高度情報化社会の進展に沿ってという意味も含めて、多様化、高度化するメディアに関する知識やスキルの学習ということだけでなく、メディアへの批判的な力の学習というものがカナダやメキシコ、そしてヨーロッパで展開されていた。そうした動向と、コンピュータの発展が生涯学習を大きく変えようとしていた。筆者自身も、大阪大学から東海大学に転職した頃にはワープロを用いていたが、研究所に移ってからはパーソナルコンピュータを日常的に使用するようになっていた。20世紀の末年に行った「生涯学習社会におけるメディア・リテラシーに関する総合的研究（1998～2001年度）」という研究では、国立教育政策研究所内外の36名の研究者により、山田兼尚部長のもとに「学校教育班」「社会教育班」「比較教育班」が組織され、それぞれの教育動向と課題を追求した。

## 3) 知識創造社会の研究

20世紀の高度情報化社会という政策表現から、20世紀後半には、知識基盤社会、あるいは知識創造社会、ナレッジマネジメントという概念が学習を巡って現れてきていた。OECDがこのナレッジマネジメントについては、何回かの国際会議を開催し、筆者もその一つに参加した。

その頃、OECDが一連の会議のまとめとして、「Knowledge Management in the Learning Society」という報告書を刊行した。同書は、病院から発生したナレッジマネジメントや企業、そして大学における知識の移転などの問題を総合的に取り扱ったものであり、学習や教育を知識の生産、普及、活用という観点から捉えたものであった。学習が知識の習得だけに終わるのではなく、知識の探求や活用のためにも行われる必要があり、それが学校や企業、大学などを通じてどのように展開されているかを総合的に扱った理論書である。この翻訳は、『知識の創造・普及・活用』という本として刊行したが、知識経営の観点からの学習理論としてなかなか類書がみられないものとなっており、自分自身の生涯学習理論の方向付けを与えてくれた本でもあった。

## 4) 読書教育の研究

研究所時代の後半に取り組んだ最も大きなプロジェクトが、「言語力の向上を目指す生涯にわたる読書教育に関する調査研究（2007～2009年度）」であった。日本におけるPISA学力の低下が問われていた頃、特に読解力の低下が問題視されていた頃に言語力の向上のための調査研究を行うよう文部科学省からの要請もあって、この研究でも多くの研究者の協力をえることができた。

特に、読解力の向上のためには、子どもの読書環境の改善が不可欠という点で、文字活字文化振興機構の肥田美代子元会長や読書教育に関わってこられた日本子どもの本研究会元理事長黒澤浩氏、五十嵐絹子さんのような多くの図書館司書や学校司書、図書館長の方々との出会いは、明治時代から現代日本にいたるまでいかに各地で子どもの読書活動が熱心に進められてきたかについて大変多くのことを学ぶ機会となった。

子どもの読書活動については、独立行政法人青少年教育振興機構もまた大きな関心を寄せており、東京大学の秋田喜代美先生が中心となって、「子どもの読書活動と人材育成に関

する調査研究」が、2011～2012年にわたって行われた。この調査では、質問紙による青少年調査、成人調査、教員調査とインタビューや事例研究による地域・学校調査と外国調査が行われ、特に筆者は教員調査チームの代表としてその調査結果をとりまとめた。また外国調査として台湾調査にも参加する機会を得た。研究所外の多くの研究者とチームを組んで行った研究だったので、非常に面白い結果も得たし、それぞれの研究者との交流もできた。

#### 5) 生涯学習機関のパートナーシップに関する研究

研究所の最後の仕事として、研究代表としては関わらなかったが、「多様なパートナーシップによるイノベーティブな生涯学習環境の基盤形成に関する研究(2014～2015)」もまた、研究所から神戸学院大学に移ってから継続したプロジェクト研究だった。この研究の代表者は、岩崎久美子総括研究官であったが、氏の比較教育研究、NPOや企業にわたる広い人脈が活かされた研究でもあったし、また、NPOの全国や地方の組織、事例、インタビュー、質問紙を含めた総合的研究でもあったから、非常に面白かった。

#### (6) OECD 出版物の翻訳

研究所に在職中は、前述の研究に限らず、明石書店の安田伸氏のご協力のおかげで非常に多くのOECD出版物の翻訳に関わる事ができた。防災教育、人的資本論、キー・コンピテンシー論、世界の生涯学習や教育の動向、成人力調査などであるが、これらの翻訳については、OECDの教育研究革新センター(CERI)とのつながりが大きかった。キー・コンピテンシー研究で知り合ったデビッド・イスタンス氏からは、新たな研究動向をいろいろと教えていただいたが、世界のいろんな大学研究者を招聘してCERIのプロジェクトを展開するマネジメントの力、世界の若手研究者の研究能力やアイデアには驚くばかりであった。

#### (7) 多様な生涯学習理論の翻訳と研究

研究所時代の翻訳活動において、東海大学の時からの知己であった三輪健二氏にもいろいろな支援をいただいた。その後お茶の水女子大学に勤務されたが、特に、ジョージア大学のシャロン・メリアム教授の『成人期の学習』の翻訳に加わって、出版社も紹介してくださった。

メリアム教授とは韓国やタイでの国際会議で知り合い、その後ジョージア大学にも訪問した。シャロン教授は米国の成人教育学会でも著名な方であり、「成人継続研究の新しい動向」のシリーズを100巻以上にわたって出版してきた。その一つ、『成人学習理論の新しい動向』を成人学習理論研究会の人々と訳し始め、その後『成人のナラティブ学習』、『身体知』などのトピックを翻訳・刊行してきた。各書は主に福村出版から刊行しており、当時編集者として担当していただいた宮下基幸氏は現在同社の代表取締役社長となっておられる。

東京大学とは、佐藤一子教授、鈴木眞理助教授とのつながりで大学院や学部の非常勤講

師を引き受けてきたので、東京大学の当時大学院生の方々に、研究所の仕事や研究会に参加していただいた。成人学習理論研究会のメンバーは、研究所の岩崎氏（現放送大学教授）に、常磐大学の金藤ふゆ子氏（現在は文教大学教授）、荻野亮吾氏（現日本女子大学准教授）、佐藤智子氏（現東北大学准教授）、青山（古屋）貴子氏（現山梨学院大学学長）、園部友里恵氏（現三重大学准教授）、中村由香氏（現生協総合研究所研究員）らであり、翻訳本や編書のテーマ毎に参加者は変化している。

研究所時代には、生涯学習の啓発本もいくつか刊行した。特別研究の比較研究班に参加しておられた赤尾勝己氏は、その後関西大学に移られたが、氏のご協力を得て、『学びのスタイル』、『学びのデザイン』の二つの学習方法論を玉川大学出版部から刊行した。その後も赤尾氏には研究所の研究にご協力いただいただけでなく、執筆の機会もいただいている。

前書では、研究所の高等教育研究部の部長であった故喜多村和之先生の弟子、森利枝氏（大学改革支援・学位授与機構教授）にも参加いただき、その後も国際的な研究や翻訳出版に協力していただいた。

2014年、22年間勤務した研究所を退職することにした。研究所時代にお世話になった今西幸蔵教授のお誘いにより、神戸学院大学で教職課程を担当する事となったからである。

2014年3月には記念講演会を持たせていただき、同僚の岩崎総括研究官や研究部のスタッフの人たちが計画して日比谷公園内のレストランで送別会を開催してくださった。当時の尾崎春樹所長も参加し大勢の研究者や職員と一緒にダンスまで披露していただき、およそ30名近い参加者に送別の辞を述べた。

国立教育政策研究所の時代を通じて、小生の研究活動を支えてくださった研究協力者に加えて、20年近くにわたり、事務員として山本邦子さん、三浦恵子さん、斉藤文子さんには大変お世話になった。この人たちの支援があつてこそ、上記の研究活動が実施できた。

## 5. 神戸学院大学人文学部での教育と研究（2014～2023年）

### (1) 大学教育

研究所の主な仕事内容は、研究であったが、神戸学院大学での仕事としては、教育活動に非常に多くの時間を傾けた。

神戸学院大学の「學報.net」によると、1990年に創設された神戸学院大学の人文学部は、「今後の大学教育を考えるうえで、広い視野で物事を捉え、考える力を養うリベラルアーツ（教養教育）がより重要になるとの考え」から開設されている。その後1993年に教職課程が設置されている。筆者が就任したのが2014年度だから、まだ創設後20年少ししか経過していなかった。しかし、就任と同時にポートアイランドキャンパスに現代社会学部が設置され、人文学部の何人かの教員が移籍している。また、2019年には人文学部心理学科が心理学部へと改組され、約半数の教員が心理学部教員となっている。

就任と同時に担当した教科は、教育方法論、生涯学習論、人間形成入門、同演習、人文入門演習、特別演習とそれほど多くはなかったが、別に大学院の講義も担当した。その後2017年の今西先生の退官に伴って教職入門、教育制度論などを担当することとなった。私学の教員としてはそれほどコマ数が多くはないのだが、それまで大学の講義は非常勤を年

間に2から3コマしか担当していなかった身には、その準備が大変だった。また、3年度からのゼミを担当するとそれはそのまま卒論の研究指導の担当となり、12月の卒論提出時にはだいたい16人～19人のゼミ生の卒論指導に追われた。数年後には、これに修士の指導も加わったため、11月～1月は学生の卒論・修論指導に明け暮れる日々となった。

また、講義そのものは、学習方法論を中心としたため、メディアやICTが好きでそうした道具を活用した学習論そのものに取り組んできたから、LMS（学習マネジメントシステム）を導入するなど自分なりに工夫もでき、学生との対話も非常に楽しく、精神的には若返った気がしたものだ。

就任当初から担当したゼミ生には、教員になって活躍している人がいる。加藤亜衣さん、佐竹紗依さん、宝来大樹さん、吉井夏央さん、柴田俊介さん、そして法学部卒業生の梶山健さんである。また、大学職員の仲井真志織さんやタレントになった井上祐貴さんからはいつも元気をもらっている。

人文学部での教育や研究面では、就任当初から学部長であった寺嶋秀明先生、早木仁成先生、野田春美先生にいろいろと助言をいただいた。また、学部長秘書の鎌谷典代さんからは10年間にわたるご支援や助言をいただいた。慣れない学内委員の仕事については、同僚の先生方がいろいろと助けてくださった。

平日は大学近くに借家を借り、週末に神奈川に帰宅する日々が続いたため、研究や翻訳の時間が非常に限られることとなった。

## (2) 成人教育

2016年に放送大学へ転職した岩崎久美子氏から連絡があり、2018年度からの放送大学のラジオ講座「生涯学習」を担当してほしいとの要請があった。そのために2016年度中に15回分の印刷教材を書き上げ、2017年度前半には放送講義を収録し、2018年度から4年間にわたって講義を流すこととなった。

ようやく大学の講義もこなせるようになった時期であったが、2016年度末までに、およそ教科書一冊分の原稿に必死に取り組んで、その時点で考えていたことやこれまでのデータを活用して、『生涯学習の新しい動向と課題』という原稿を完成した。

放送大学の講座の授業準備はこれだけで終わらず、各回の講義にはゲストを招待して、対論形式でラジオ講義の収録をする必要があった。そのため、各回の講義用のシナリオを収録日までに作成し、ゲスト宛に送付して了解を得なければならない。15回の講義に協力していただいた先生がたには大変感謝している。本来なら、この講義に即して、各地の放送大学にも指導にいくことができるということであったが、さすがに本務大学の講義があるため、遠慮した。

神戸学院大学の人文学部の先生の中に、小生の講義を聴いている方がおり、とても恐縮した覚えがある。こうした教育活動とともに、大学勤務中には、次のような研究に取り組んだ。

### (3) ICT を活用した教育の研究

就任と同時に、教務係の教職担当者であった松宮慎治さんをお願いして、1990年代以降に取り組んでいたポートフォリオを活用した学習システムの導入を図った。朝日ネットのスタッフから、Learning Management System として「マナバ (manaba)」を進められていたが、米国では moodle が主流であったことやその他の LMS を比較検討して、利用のしやすさと日本の大学への導入状況を鑑みて、結局マナバを採用し、2014年度より利用を開始した。

教職課程をとった学生を登録するため、有瀬キャンパスとポーアイキャンパスの教職課程履修者が毎年約100名が利用できるようになった。また、教職課程科目には、その他の多くの科目が含まれており、それぞれの科目を担当する教員の利用も増えている。

特に、2019年度からは、教職教育サポート室の先生も利用できるようにしたため、サポート室関連の講座でもその利用が行われている。また、サポート室の先生は、教職科目を担当するためそれぞれの科目でも利用されるようになってきた。

ただ、このマナバの利点であるポートフォリオを各履修者が利用している事は間違いないと考えられるが、その利用の実態を正確に把握する研究をすることはできなかった。

しかし、ポートフォリオについては、全学教育推進機構の教育開発センターの研究資金を得て、他大学の状況を含めた調査を実施でき、調査報告書にまとめた。

教育開発センターの資金を活用した研究では、学研ホールディングスの取締役、古岡秀樹氏と ICT 教育の専門家である学研の研究者中島徹氏のおすすめもあって、「スマートペン」と呼ばれる電子ペンの実験研究も行った。この研究では福島あずさ先生が協力してくださった。1年次から4年次のゼミの学生を対象にして、スマートペンを配布し、ノートテイキングにどれほどの効果があるかを調べた。スマートペンとは、録音機能のついたペンであり、録音内容を電子的に文章に変換する機能を備えたものであった。私のゼミ生の中には、二年間にわたってずっと使い続けた学生が一人いたが、学習者の勤勉さがその効果に大きく影響していた。

### (4) 読書教育の研究

国立教育政策研究所時代から継続した研究が、読書教育の研究である。この研究では、科研費として、「家庭内読書の普及をめざす『家読』事業の教育的効果に関する実証的研究」(2014-2015)と、「読解力の系統的発達を図る学校図書館利用教育のループリックモデルの開発研究」(2016-2019)の二つを行った。

前者は、研究所時代に十分行えなかった家庭内読書の実態を探るものである。特にその成果として、家族は、子どもの発達に応じて読書の形態を変えていく。親がどのような読書活動をするかということが、子どもの読書活動に影響することは、青少年教育振興機構の調査でも明らかにされていたが、子どもが幼児から青少年へと成長するにつれ、親の方は次第に独立した読書活動を行っている。もっとも親の職業や仕事内容によってその活動には大きな差異があり、国際的にみてどのような変化があるかは、2013年と2022年に行われた国際成人力調査のデータの分析からさらに明らかにできるのではないだろうか。

後者は、学校図書館利用教育として、公共図書館で提供している図書館利用マニュアルを参考にして、ルーブリックモデルの開発を行おうとしたものである。学校図書館活用のガイドは、学校段階や発達にそったおおまかなスキルが提供されているが、特に近年は、調べ学習や探究学習の発展の中で少しずつ定型的なものが提供され始める傾向にあった。探究学習が小学校から高校にいたるまでの学校カリキュラムの中で本格的に取り組まれ始めた現在、特に「深い学び」の方法がどう展開されていくかが興味深かった。そこで、この問題関心から取り組んだのが世界の大学図書館における学びのガイドの追求であった。

#### (5) 大学図書館の研究

大学着任後しばらくしてから、当時の岡田豊基学長から、私学高等教育研究所の연구원として仕事を紹介された。その後の佐藤雅美学長時代もこの仕事を引き継ぎ、2022年度からの中村恵学長でも引き継いでいる。

私学高等教育研究所は2004年に設立されて以来、日本私立大学協会を組織母体として、大学改革や経営・財務の改善に関わる情報提供や高等教育政策への提言を目的として、調査研究事業を行う組織である。日本私立大学協会の加盟校は、約400であり、全国にわたる組織となっている。私立大学の組織としては、日本私立大学連盟、日本私立大学連合会有り、それぞれに加盟大学が異なっている。

日本私立大学協会の事業に私学高等教育研究所と教育学術新聞がある。研究所には연구원と客員연구원がそれぞれ約20名おり、研究プロジェクト毎にチームが構成されている。これらの연구원は、高等教育の研究者が中心となっているが、国立教育政策研究所時代の高等教育研究部のメンバーも多く含まれており、懐かしい人々であった。私は、2015～2017年の「地方創生と大学」プロジェクトに加わり、濱名篤氏や沖清豪氏、塚原修一氏らと幾つかの大学の事例研究に参加した。その結果はフォーラムで発表した。

また、同協会の教育学術新聞（アルカディア学報）には、연구원が執筆する義務があり、専門的な研究の発表を行っていた。私は図書館研究として、大学図書館についていくつかの記事を執筆する機会を得た。その記事から『私学経営』という月刊誌からも依頼があり、日本の大学図書館の記事を書いたことをきっかけにして、世界の大学図書館についての執筆をお願いし、1年間にわたる連載の機会を得た。

#### (6) 推進研究費による研究活動

神戸学院大学の人文学部では、多くの研究費の助成をいただいた。その研究課題は次のとおりであり、非常に自分の関心のある研究について自由な研究をさせていただいた。

- 2014 学修支援の教育方法としてのeポートフォリオの教育的効果に関する実験研究
- 2015 人文学部学生を対象としたキー・コンピテンシーの向上に関する実証的研究
- 2016 eポートフォリオ活用によるコンピテンシー向上と形成的アセスメントの実験研究
- 2018 ラーニング・コモンズの活用可能性に関する調査研究
- 2019 教員の指導力の自己評価ルーブリックに関する実験的研究

2020 学びのユニバーサル・デザインに基づく大学の遠隔学習システムの開発研究

2022 大学図書館による学生のキャリア学習支援プログラムに関する調査研究

研究課題は、ICT 教育に関わる研究や教育法、そして大学図書館の研究が中心となった。ただ、ICT 教育の研究の問題は、テクノロジーが急速な進歩を遂げていくために、研究成果の内容がどんどん役に立たなくなる可能性があるという点である。その認識は、1990年代のメディアリテラシーの研究から持っていた。しかし、幸いにもインターネットを用いたLMSについては、あまり大きな変化が生じていない。

ただし、リテラシーについては、メディアのテクノロジーの進歩によって、学ぶべきスキルやデジタルリテラシーが急速に向上している。また、リテラシーの拡大概念であるコンピテンシーについても、2000年代には、キー・コンピテンシーが主となっていたが、2010年代にはOECDが21世紀スキルの重要性を強調するようになり、変化が生じている。

また、2019年以後に生じたコロナ禍の旋風が教育界に大きく影響し、文部科学省による教育のデジタル・トランスフォーメーション政策によって、一人一台端末が小学校から高校にまで配布され、教育の現場を大きく変えていくこととなった。大学教育は、この点でも大きな遅れをとっている。大学の経済的な基盤の格差が、学生の教育機会の格差を生み出し、その格差は私学だけでなく、国立大学にも及んでいる。少子化問題や文部科学省による研究費の配分と私学助成、国際化政策が大学に大きな影響を及ぼしていることは教育学術新聞で長年にわたって取り上げられており、大学による地方創生というよりも、大学の合併や大学自体の存続の問題が短期的、長期的な課題となっている。

#### (7) 大学の役職や委員活動

大学では、これまで学生委員、卒論委員を担当したが、2017年度からは、教職課程の教務委員を引き受け、今西先生が2017年度で退職されたので、2018年度よりは、教職教育センター主任、副センター長の役職を引き継いだ。それぞれの役職からは大学の教務や学生の実情など学ぶことが非常に多くあった。ただし、2020年度から2023年度前半のコロナ禍の中ではほとんど神奈川の自宅でリモート教育を行ったため、教務の仕事については、今西先生の後任の井上豊久先生や水谷勇先生が大変助けてくださった。2023年度よりは井上先生に副センター長を引き継いでいただいた。

2014年に就任した折から、教務課職員の松宮慎治氏と教職課程専用のLMS (manaba)の開設や2018年度からの心理学部開設、全学の教職課程認定審査に応じて、教職課程カリキュラムの問題解決に取り組んだことにより、大学カリキュラムについて多く学ぶことができた。松宮氏は、在職中から広島大学大学院で大学経営、とりわけ予算問題の研究にも取り組んでおられ、その後信州大学に転職された。その後も池田隆一氏や松本育子氏、吉本優太氏、酒本和樹氏ら優秀な職員スタッフが教職課程を支えてくださっている。

また、教職教育センターは、大学の教職課程履修者にとって非常に大きな役割を果たしている。その広報・研究事業として「教職教育センタージャーナル」が2015年より刊行され、論文と実践研究が毎年公開されるようになった。さらに、生田卓也先生がセンター長

を務められた折に、サポート室に専念する特任教員として、小嵯麻由、山下恭両先生が雇用された。お二人は、有瀬、ポーアイ両サポート室の相談教員のまとめ役を務められ、2020年度よりセンター広報誌も刊行し、教員採用試験対策講座やメンター制度が実施され、サポート室を効果的に運用されている。

大学外では、私学高等教育研究所の研究員を約10年間、国立教育政策研究所の客員研究員を3年間勤めた。また、教育委員会では、大阪市の社会教育委員、神戸市の図書館協議会委員として協力した。

2014年に学校図書館法が改正され、学校図書館職務に従事する職員（学校司書）を置くよう努めることやその研修の実施に努めることが各教育委員会の努力義務として制定された。そのため、各教育委員会では学校司書研修が盛んに行われるようになった。私も、神戸市の学校図書館司書研修講座に2015年度に協力し、その後2016年度からは学校図書館司書入門講座の講師として、一度を除いてほぼ毎年講演を続けた。神戸市の図書館司書の人たちは非常に研究熱心であり、学校図書館利用マニュアルを作成し、学校司書の全校配置に尽くされた。

2018年2月より西宮市社会教育委員を依頼され、2020年度からは生涯学習審議会議長を3期勤め、2024年5月で任期を終了する。その間、西宮市の生涯学習推進計画（令和3～12年度）の作成と生涯学習審議会答申を作成した。西宮市は私が中学・高校を過ごした地域であり想い入れも深い。教育委員会のスタッフも優秀で新たなアイデアをどんどん取り入れてくださる。

## 6. 研究の継続へ

長年にわたる研究と教育活動を、継続的に忍耐を持って一番支えてくれたのは妻であることはいうまでもない。義父が亡くなった折に、姓を山本から妻の家の姓立田に変えたが、大学や高校の時の知人からは未だに山本と呼ばれることが多い。研究所時代に変更したので同僚や講演の受講者になぜ変えたかと問われることもあったが、形が変わるだけで中身は変わっていませんと答えたことは覚えている。

研究活動においては、多くの研究者の方々にお世話になった。また、教育活動や研究活動において、研究所や大学の職員の方々にも大変お世話になった。

そして、原稿の執筆において大きな支えや助言をくださったのが、編集者の皆さんである。明石書店の安田伸氏、福村出版の宮下基幸氏、学文社の田中千津子氏、ジヤース教育新社の中村憲正氏、『社会教育』の近藤真司氏、時事通信の舟川修一氏といった人々は、いろいろなアイデアを提供して下さり続けている。新評論の武市一幸氏からは、「本当に良い本は売れます」という言葉をいただいたが、本当に満足のいく良い本や良い論文をできれば書き続けたい。

社会的活動として、研究所時代には、文部科学省の各種委員、(財)音楽文化創造の生涯音楽学習の振興、目黒区社会教育委員や杉並区図書館委員、東京都の調査研究など多くの社会活動にも協力してきた。また、神戸学院大学では、関西の地域、大阪市、神戸市、西宮市の社会教育や生涯学習の委員としても協力した。



退職後は教育活動がなくなるが、研究活動や社会活動は継続する予定である。実際、出版社から依頼された翻訳の仕事もまだ3本残しており、研究会の活動もあと数年は継続する。雑誌の連載も現在継続しているものに加えて、新たな連載が4月より始まる。成人のリテラシーや学習など明らかにしていない研究課題が多く残っているからである。

現実的な研究リソースとして研究予算は全くなくなるが、研究に協力してくださる仲間はあるし、自分自身の研究スキルをさらに向上させていくことができる。インターネットと多様なデジタル機器がその可能性を生成系 AI の活用も含めて大幅に拡げてくれることは間違いない。これまでに執筆した原稿をさらにまとめながら、自分自身の知識の体系化作業をさらに進めていくことにしたい。

#### 参考文献

- 山本慶裕、1982、「中小企業経営者の学歴と補充類型」大阪大学人間科学部紀要 Vol.8、pp.61-82  
山本慶裕、1985、「公共図書館システムの Accessibility に関する一考察：松原市民図書館の事例」大阪大学人間科学部紀要 Vol.11、pp.217-246  
山本慶裕、1986、「物質文明・経済・資本主義15～18世紀一日常性の構造（1、2）フェルナン・ブローデル著、村上光彦訳」『文明』（47）、pp.99-106、東海大学文明研究所  
学報.net 2024/01/10 取得  
([https://www.kobegakuin.ac.jp/gakuho-net/frontline/2009/200912/p\\_1.html](https://www.kobegakuin.ac.jp/gakuho-net/frontline/2009/200912/p_1.html))